

平成 2 1 年度

事 業 報 告 書

財団法人 全国中小企業取引振興協会

## 目 次

平成 21 年度事業報告書	1
A 事業遂行状況	3
I. 取引振興関連事業	3
1. 補助事業	3
(1) 下請取引あっせん事業	3
(2) 指導員・専門調査員情報連絡会議の開催	7
(3) 下請取引に関する制度、行政施策の広報事業	8
2. 受託事業	10
(1) 下請取引改善講習等事業	10
(2) 「下請かけこみ寺事業」	15
(3) 下請適正取引ガイドライン普及啓発業務	23
(4) ガイドライン説明会講師養成のための研修会の実施	23
(5) 調査研究事業	24
3. その他事業（自主事業）	25
(1) 全国協会の保有する図書等の有効活用	25
(2) 下請取引適正化推進セミナー事業（有料）	25
(3) 中小企業の振興業務に従事する者の福祉の増進事業及び長官表彰等	27
(4) 中小企業倒産防止共済事業等の推進	28
II. 設備貸与等関連事業	28
(1) 小規模企業設備資金制度に関する情報提供及び広報・相談事業	28
(2) 小規模企業者等設備導入資金制度調査・研究事業（競輪補助事業）	30
(3) 研修事業	30
(4) 中小企業者向けセミナー開催事業	30
(5) その他事業	31
III. 広報特別事業	31
IV. 事業運営検討員会の開催	31
V. 全取協の事業のあり方委員会の開催	31
B 組織	32
1. 役員	32

2. 役員の異動	33
3. 評議員	34
4. 事務局	36
C 理事会開催状況	37
D 評議員会開催状況	38
委員・研究員等名簿	39
平成 21 年度財務諸表	45
平成 21 年度収支計算書	71

## 平成 21 年度事業報告書

平成 21 年度の我が国経済は、平成 20 年秋のリーマン・ショック後の金融破綻がもたらした悪影響が依然として残る中、デフレや円高等の影響も重なり企業経営は厳しい状況が続いておりました。とりわけ、中小・小規模企業は、受注量の大幅な減少に伴う収益の急激な悪化等により厳しい経営状況に直面しました。

このような状況の中、一部に景気の回復が見込まれるものの、いまだ、先行きに不透明感が見られます。このような中であって、全国各地の中小企業の安定化・活発化を図っていくことは、これからの大きな課題でもあります。

このため、政府は平成 21 年度におきまして、「資金繰り支援」や「下請取引適正化の推進」等を中小企業施策の重点項目として、様々な中小企業支援策を講じております。

全国中小企業取引振興協会におきましては、政府が取りまとめた中小企業関連対策を着実かつ円滑に実施すべく都道府県協会との連携・協力を図りながら以下に掲げる各種事業に積極的に取り組んでまいりました。

取引振興関連事業における補助事業については、ビジネス・マッチング・ステーション（以下 BMS という）の普及促進、登録企業の増加及び発注案件の拡充等に努めてまいりました。とりわけ、運用開始から 3 年目にあたる今年度は、都道府県下請企業振興協会（公社、センター、財団、機構、プラザ）（以下「都道府県協会」という。）との連携・協力により技術力のある受注企業の登録促進や商談会に参加した発注企業に対する BMS への登録及び発注案件の登録促進を図ってまいりました。また、年度の後半は、コーディネーターを新たに 2 名配置し、発注企業情報の受注企業への取次ぎを行うなど、各県協会との連携促進やサポート等に努めてきました。

この結果、BMS への登録企業数は、平成 22 年 3 月末に 21,909 件となりました。また、景気低迷の影響を受けて、緊急広域商談会へのニーズが高まってきたことから、同商談会への発注企業の招聘等を始めとした商談会事業を積極的に展開してきました。さらに下請中小企業の振興業務に従事する者に対する指導員・専門調査員情報連絡会議や各種の情報提供事業についても都道府県協会と連携を密に実施してまいりました。

受託事業につきましては、

- 1)今年度も下請取引改善講習事業を全国各地で実施し、その結果、昨年度に引き続き受講生が 9,000 名を超えました。

2) 下請取引適正化の推進を図ることを目的に、平成 20 年度より開始した「下請かけこみ寺事業」は、都道府県協会との連携・協力を図りながら全国各地の中小企業者からの相談・苦情等に親身かつ適切に対応してきたところであります。その結果、21 年度の相談件数は 5,142 件と昨年度に比べ大幅に増加いたしました。

設備貸与等関連事業については、都道府県協会及び小規模企業者等に対して、小規模企業設備資金制度に関する情報収集・提供事業、広報相談事業を実施するとともに小規模企業設備資金制度調査・研究事業として「小規模企業者等設備導入資金助成法ハンドブック（改訂版）」及び「小規模企業者等設備導入資金事業会計処理マニュアル（20 年基準版）」をとりまとめ、都道府県協会に配付し業務の参考に供しました。

小規模企業設備資金事業に従事する者の実務能力向上等を目的として、「新たな公益法人への移行に関する研修会」及び「財務研修（オーダーメイド研修）」を実施しました。

その他、下請取引適正化推進セミナー事業等の自主事業にも積極的に取り組んでまいりました。

各事業の詳細につきましては、以下のとおりです。

## A 事業遂行状況

### I. 取引振興関連事業

#### 1. 補助事業

##### (1) 下請取引あっせん事業

###### ① ビジネス・マッチング・ステーション事業

「外注先を探している」「発注先を探している」「発注情報が欲しい」という企業の要望に応えるとともに、下請中小企業が自社のPRを行い、また自社の取引希望条件に適合する企業を検索し取引希望の旨について、インターネットを活用してメールで送信できるシステム「ビジネス・マッチング・ステーション」の運用を平成19年4月より開始しております。

運用開始から3年目に当たる今年度は、①業界団体を訪問しての傘下企業に対する登録要請依頼、②技術力に優れた中小企業（元気なモノ作り中小企業300社）への登録要請、③取引あっせんコーディネーターを設置して、発注企業登録促進、発注案件登録促進を重点的に行いました。その結果、平成22年3月末には同システムの登録企業数は21,909件になりました。

内訳は、発注企業5,423件、受注企業16,486件となっています。

- 1) 業界団体訪問については、経済産業省所管の製造業関連の300の業界団体を訪問して、傘下企業のBMSへの登録促進を図るため、広報誌への掲載や傘下企業へのメールマガジンの送信をしていただきました。
- 2) 技術力に優れた中小企業（元気なモノ作り中小企業300社）への登録要請については、特に平成21年度は、重点的に取り組み、1年間で199件が登録されました。
- 3) 平成21年度後半より、取引あっせんコーディネーターを設置し、BMSへの発注企業や発注案件の登録促進を図るとともに、緊急広域商談会及び都道府県協会主催の商談会への発注企業招聘に積極的に取り組みました。

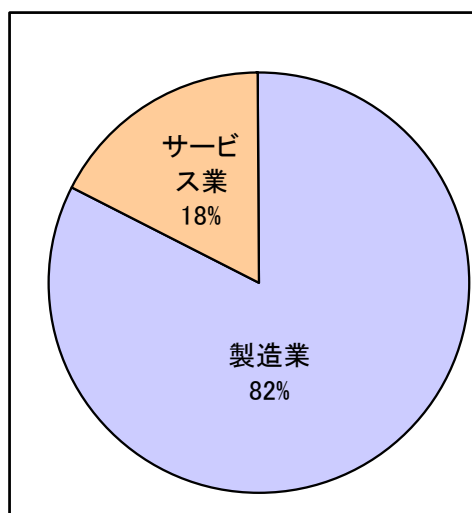
###### ② BMS周知活動

BMSを利用者に広く周知するための広報活動として、1) 中小企業総合展等の展示会、緊急広域商談会等の商談会、2) 下請取引改善講習会、3) 下請取引適正化推進セミナー、4) 下請取引適正化推進セミナーにおいてモバイルパソコンでのデモンストレーションを行い、同システムへの登録促進や利用促

進に努めました。

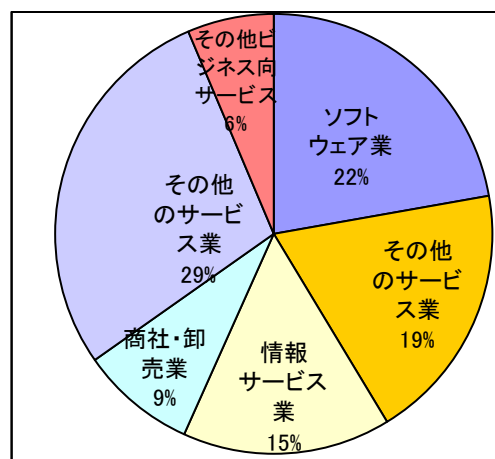
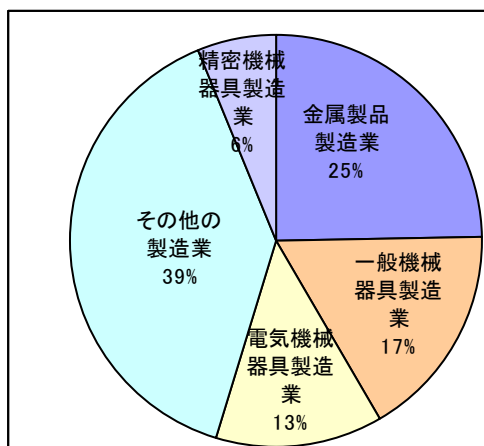
BMS 業種別登録企業数の割合（平成 22 年 3 月 31 日現在）

全 体



製造業

サービス業



### ③緊急広域商談会

大企業の大規模なリストラ等や取引環境の変化等により、下請企業が大幅な仕事量の減少や従業員の削減などを余儀なくされ、その経営基盤に大きく影響を受けているため、当協会は、下請企業の受注確保と販路開拓等を目的とした「緊急広域商談会」を平成 21 年度は、関東 5 県（茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県）、中国ブロック、四国 3 県（徳島県・香川県・高知県）及び九州ブロックの各機関と共同開催し、大きな成果をあげました。

1) 緊急広域商談会開催結果

開催場所 開催年月日	参加企業数		商談件数	商談成立 件 数	商談成立 金 額	備 考
	発注 企業	下請 企業				
・東京都江東区 「東京ビッグサイトレセプションホール」 平成 21 年 8 月 25 日(火)	66 社	222 社	1,046 件	22 件	5,053 千円	折衝中件数 167 件 都道府県別参加企業数 (発注企業) 合計 66 社 福島県 3 社 茨城県 3 社 栃木県 6 社 群馬県 6 社 埼玉県 6 社 千葉県 6 社 東京都 19 社 神奈川県 10 社 山梨県 1 社 大阪府 1 社 兵庫県 3 社 福岡県 2 社 (受注企業) 合計 222 社 茨城県 48 社 栃木県 37 社 群馬県 46 社 埼玉県 49 社 千葉県 42 社



開催場所 開催年月日	参加企業数		商談件数	商談成立 件 数	商談成立 金 額	備 考
	発注 企業	下請 企業				
・ 山口市 「山口グラ ンドホテル」 平成 21 年 9 月 16 日(水)	37 社	160 社	450 件	8 件	57,280 千円	折衝中件数 167 件 都道府県別参加企業数 (発注企業) 合計 37 社 東京都 1 社 神奈川県 1 社 京都府 1 社 大阪府 2 社 兵庫県 5 社 岡山県 5 社 広島県 13 社 山口県 2 社 香川県 2 社 愛媛県 1 社 福岡県 3 社 長崎県 1 社 (受注企業) 合計 160 社 鳥取県 12 社 島根県 18 社 岡山県 35 社 広島県 55 社 山口県 40 社
・ 徳島市 「アスティ とくしま」 平成 21 年 10 月 16 日(金)	32 社	126 社	656 件	9 件	24,510 千円	折衝中件数 631 件 都道府県別参加企業数 (発注企業) 合計 32 社 千葉県 1 社 東京都 1 社 神奈川県 1 社 新潟県 1 社 三重県 1 社 京都府 2 社 大阪府 2 社 兵庫県 5 社 岡山県 4 社 広島県 4 社 徳島県 3 社 香川県 4 社 愛媛県 2 社 福岡県 1 社 (受注企業) 合計 126 社 徳島県 39 社 香川県 55 社 高知県 32 社

開催場所 開催年月日	参加企業数		商談件数	商談成立 件 数	商談成立 金 額	備 考
	発注 企業	下請 企業				
・大阪府 「ホテルグランヴィア大阪」 平成21年11月18日(水)	40 社	96 社	370 件	4 件	25,350 千円	折衝中件数118件 都道府県別参加企業数 (発注企業) 合計 40 東京都 3 社 神奈川県 1 社 三重県 1 社 滋賀県 3 社 京都府 6 社 大阪府 14 社 兵庫県 9 社 岡山県 1 社 広島県 1 社 香川県 1 社 (受注企業) 合計 96 社 福岡県 9 社 佐賀県 7 社 長崎県 18 社 熊本県 17 社 大分県 15 社 宮崎県 10 社 鹿児島県 20 社

## (2) 指導員・専門調査員情報連絡会議の開催

当協会は、指導員・専門調査員のあっせん・支援能力の向上及び相談指導体制の強化を図ることを目的に、都道府県中小企業振興機関指導員及び専門調査員を対象として、平成21年12月8日から9日の2日間に亘り「指導員・専門調査員情報連絡会議」を開催しました。第1日目は、大庭ビルメンテナンス株式会社 代表取締役会長大庭忠夫氏が「私の経営観」と題して基調講演を行いました。引き続いて、4分科会に別れ指導事例研究及びその他情報交換を行い、第2日目は、前日に引き続き事例研究や情報交換等を行いました。

- ・開催月日：平成21年12月8日（火）午後13時30分～17時  
～9日（水）午後9時 ～14時30分
- ・開催場所：東京都中小企業会館
- ・出席者：23機関都道府県協会の指導員・専門調査員 計39名  
中小企業庁1名、全国協会8名 合計48名

【指導員・専門調査員情報連絡会議】

1 2月8日（火）

- 1) 開催挨拶（ホール）（財）全国中小企業取引振興協会 会長 井出亜夫
- 2) 来賓挨拶（ホール）中小企業庁 事業環境部取引課  
課長補佐 長井俊明

3) 基調講演（ホール）「私の経営観」

大庭ビルメンテナンス株式会社 代表取締役会長 大庭忠夫

4) 分科会・4分科会

1 2月9日（水）

5) 分科会・4分科会

6) 全体会議（ホール）

各分科会報告

分科会とテーマ

分科会	テーマ
第Ⅰ分科会	取引あっせん活動（発注開拓等）支援（A）
第Ⅱ分科会	取引あっせん活動（発注開拓等）支援（B）
第Ⅲ分科会	生産性向上・経営改善等支援
第Ⅳ分科会	中小企業に関する各種支援

(3) 下請取引に関する制度、行政施策の広報事業

① 「全取協NEWS」の発行

「全取協NEWS」を毎月発行し、全国協会の事業遂行状況や都道府県協会の催事情報を始めとする各種事業の紹介を行なうとともに、中小企業等に対する各種の振興関連施策に関する情報の提供、広報に努めました。

【提供した主な情報】

- ・ ビジネス・マッチング・ステーション（BMS）関連情報
- ・ 下請かけこみ寺事業の進捗状況、相談実績や下請かけこみ等相談員の

#### 活動状況

- ・ 緊急広域商談会開催事業活用による開催結果
- ・ 下請取引改善講習会開催日程や受講者募集等関連情報
- ・ 下請取引適正化推進セミナー開催日程及び開催結果
- ・ 都道府県中小企業振興機関 催事情報
- ・ 中小企業等に対する各種振興施策（国等の施策情報）
- ・ 下請代金法相談事例
- ・ 小規模企業設備資金事業の実績概要
- ・ 日銀短期短観調査
- ・ 下請・取引関連新聞記事について

## 2. 受託事業

### (1) 下請取引改善講習等事業（委託元：中小企業庁）

①昭和57年度以降、受発注企業の外注業務を管理する者等を受講対象として、講習会を実施してきました。平成21年度は一日コース(17会場)及び半日コース(66会場)の講習会を計83会場で開催し、9,438名が受講、9,384名に対し修了証を発行しました。

#### ②実績

		平成20年度(B)	平成21年度(A)	増減(A-B)
会場数	一日コース	18	17	△1
	半日コース	71	66	△5
応募者数(人)		10,119	9,815	△304
受講者数(人)		9,716	9,438	△278
修了証者数(人)		9,677	9,384	△293

#### ③講習会の内容

##### 1) 一日コース

時 間	内 容
9:30～9:35	・開会
9:35～15:00	・下請適正取引に関する情報の紹介 (下請かけこみ寺事業、下請適正取引ガイドライン等) ・下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の概要 ・下請代金支払遅延等防止法の詳細 (法の適用範囲、親事業者の義務、禁止行為)
15:00～16:00	・質疑応答
16:00～16:30	・簡易試験

12:00～13:00 (休憩)

2) 半日コース

時 間	内 容
13:30～13:35	・開会
13:35～16:00	・下請適正取引に関する情報の紹介 (下請かけこみ寺事業、下請適正取引ガイドライン等) ・下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の概要 ・下請代金支払遅延等防止法の詳細 (法の適用範囲、親事業者の義務、禁止行為)
16:00～16:30	・簡易試験

④平成21年度 下請取引改善講習会実施結果

1) 一日コース

会場番号	開催地	開催日	開催会場	受講対象		募集 人員	応募 者数	受講 者数	修了 者数
				製造業	サービス業				
第12会場	東京	7月2日(木)	東京ファッションタウン(TFT)ビル		○	200	218	208	205
第13会場	大阪	7月7日(火)	新梅田研修センター		○	160	170	169	169
第14会場	愛知	7月8日(水)	愛知県産業貿易館 西館		○	200	186	183	182
第15会場	大阪	7月14日(火)	大阪 YMCA 国際文化センター	○		200	224	221	220
第16会場	東京	7月16日(木)	(財)日本教育会館	○		200	220	217	216
第17会場	埼玉	7月23日(木)	埼玉県県民健康センター	○		200	216	216	216
第18会場	京都	7月28日(火)	メルパルク京都	○		180	210	207	207
第19会場	愛知	8月4日(火)	愛知県産業貿易館 西館	○		200	219	208	207
第20会場	東京	8月25日(火)	東京ファッションタウン(TFT)ビル		○	200	221	210	207
第21会場	大阪	8月25日(火)	新梅田研修センター		○	160	177	170	167
第22会場	愛知	8月28日(金)	愛知県産業貿易館 西館		○	200	214	196	190
第23会場	広島	9月7日(月)	広島県情報プラザ*	○		140	144	138	137
第24会場	東京	9月9日(水)	東京ファッションタウン(TFT)ビル	○		200	220	211	211
第25会場	福岡	9月15日(火)	福岡県中小企業振興センター	○		200	200	191	187
第26会場	宮城	9月16日(水)	仙台サンプラザ	○		200	158	149	149
第27会場	東京	9月29日(火)	東京ファッションタウン(TFT)ビル	○		200	221	201	200
第28会場	大阪	9月29日(火)	大阪府社会福祉会館	○		200	196	181	181
計						3,240	3,414	3,276	3,251

2) 半日コース

会場番号	開催地	開催日	開催会場	募集人員	応募者数	受講者数	修了者数
第1会場	大阪	6月2日 (火)	新梅田研修センター	150	152	151	151
第2会場	宮城	6月9日 (火)	宮城県建設会館	150	165	159	159
第3会場	福岡	6月11日 (木)	チサンホテル博多	150	166	163	163
第4会場	東京	6月12日 (金)	東京ファッションタウン(TFT)ビル	200	209	203	201
第5会場	大阪	6月16日 (火)	新梅田研修センター	150	167	165	164
第6会場	北海道	6月18日 (木)	北海道経済センター	100	70	67	67
第7会場	東京	6月23日 (火)	東京ファッションタウン(TFT)ビル	200	221	212	212
第8会場	愛知	6月23日 (火)	愛知県産業貿易館 西館	200	215	213	212
第9会場	広島	6月25日 (木)	広島県情報プラザ	140	142	143	142
第10会場	愛知	6月29日 (月)	愛知県産業貿易館 西館	200	212	205	204
第11会場	香川	6月29日 (月)	サンポートホール高松	100	116	115	115
静岡1	静岡	7月22日 (水)	浜松市福祉交流センター	100	97	98	96
秋田	秋田	7月23日 (木)	シャインプラザ平安閣秋田	50	45	45	45
山口	山口	7月27日 (月)	山口グランドホテル	80	56	55	55
神奈川1	神奈川	7月29日 (水)	(財)神奈川県中小企業センター	100	102	97	97
兵庫1	兵庫	7月30日 (木)	兵庫県農業共済会館	100	114	109	108
東京2	東京	8月6日 (木)	国分寺労政会館	150	132	127	125
島根	島根	8月20日 (木)	くにびきメッセ	100	60	59	58
福井	福井	8月26日 (水)	福井県産業情報センタービル	100	46	47	47
東京3	東京	9月1日 (火)	(財)日本教育会館	200	209	191	191
千葉1	千葉	9月2日 (水)	柏商工会議所	120	95	96	96
愛媛	愛媛	9月11日 (火)	リジェール松山(農協会館)	80	40	39	39
東京4	東京	9月18日 (金)	大田区産業プラザ(PIO)	100	109	102	101
東京5	東京	9月30日 (水)	東京都労働経済局秋葉原庁舎	100	99	98	94
高知	高知	10月1日 (木)	高知ちばさんセンター	70	15	17	17
東京6	東京	10月2日 (金)	すみだ産業会館	90	95	91	91
神奈川2	神奈川	10月6日 (火)	神奈川中小企業センター	100	104	99	99
福岡	福岡	10月7日 (水)	福岡県中小企業振興センター	70	72	70	70
愛知2	愛知	10月8日 (木)	愛知県産業労働センター	150	141	100	100

会場番号	開催地	開催日	開催会場	募集人員	応募者数	受講者数	修了者数
和歌山	和歌山	10月14日 (水)	ホテルグランヴィア和歌山	100	44	43	43
愛知1	愛知	10月15日 (木)	愛知県産業労働センター	100	142	127	127
東京1	東京	10月20日 (火)	(財)総評会館	150	167	154	154
大阪1	大阪	10月20日 (火)	大阪商工会議所	100	130	123	122
茨城	茨城	10月29日 (水)	ホテルグランド東雲	100	106	102	102
千葉2	千葉	10月22日 (木)	ホテルポートプラザちば	130	132	122	122
新潟	新潟	10月28日 (水)	三条・燕地域リサーチコア	120	128	126	126
青森	青森	11月4日 (水)	ラ・プラス青い森	50	31	29	29
岐阜	岐阜	11月4日 (水)	県民ふれあい会館	100	99	95	95
広島	広島	11月5日 (木)	(財)備後地域地場産業振興センター	60	45	43	43
佐賀	佐賀	11月5日 (木)	はがくれ荘	50	60	56	56
埼玉1	埼玉	11月10日 (火)	(財)埼玉県中小企業振興公社研修室	80	79	76	74
岡山	岡山	11月11日 (木)	テクノサポート岡山	90	87	82	81
兵庫2	兵庫	11月20日 (金)	兵庫県農業共済会館	130	136	135	135
山形	山形	11月24日 (火)	(財)山形コンベンションビューロー	100	102	99	99
鳥取	鳥取	11月26日 (木)	ホテルサンルート米子	50	22	20	20
鹿児島	鹿児島 (委託)	12月1日 (火)	鹿児島サンロイヤルホテル	80	26	26	25
岩手	岩手	12月3日 (水)	ホテル ルイズ	80	49	48	48
長野	長野	12月4日 (木)	ホテル紅や	70	55	53	53
石川	石川	12月5日 (金)	石川県地場産業振興センター	100	110	108	107
滋賀	滋賀	1月14日 (木)	ホテルニューオウミ	50	63	62	62
静岡	静岡	1月18日 (月)	静岡商工会議所会館	100	100	98	98
徳島	徳島	1月22日 (金)	センチュリープラザホテル	80	20	19	19
三重	三重	1月25日 (月)	ウイング・みえ	100	62	60	60
埼玉2	埼玉	1月27日 (水)	さいたまスーパーアリーナ	80	105	106	105
奈良	奈良	1月27日 (水)	春日野荘	50	14	13	13
宮城	宮城	2月3日 (水)	仙台サンプラザ	100	70	70	69
群馬	群馬	2月3日 (水)	群馬産業技術センター	100	97	95	94
栃木	栃木	2月5日 (金)	とちぎ産業交流センター	100	101	98	98
福島	福島	2月16日 (火)	コラッセふくしま	60	62	60	60



会場番号	開催地	開催日	開催会場	募集人員	応募者数	受講者数	修了者数
宮崎	宮崎	2月16日(火)	ウエルシティ宮崎	60	37	35	35
京都	京都	2月18日(木)	パルスプラザ	100	102	98	97
大分	大分	2月19日(金)	ビーコンプラザ(別府国際コンベンションセンター)	50	48	46	46
熊本	熊本	2月23日(火)	グランメッセ熊本	80	76	76	74
長崎	長崎	2月25日(木)	長崎新聞文化ホール アストピア	100	40	38	38
山梨	山梨	3月4日(木)	アイメッセ山梨	130	84	82	82
富山	富山	3月5日(金)	ボルファートとやま	100	104	103	103
計				6,880	6,401	6,162	6,133

注: 半日コースで開催地欄に(委託)と記した1協会については、当協会からの再委託で実施した。

## (2)「下請かけこみ寺事業」 (委託元：中小企業庁)

本事業は中小企業が抱える取引上の様々な悩み・相談に対応するため「下請かけこみ寺」を各都道府県協会内に設置（全取協を下請かけこみ寺本部）し、相談業務、裁判外紛争解決（ADR）手続による迅速なトラブル解決、また、業種別「下請適正取引推進のためのガイドライン」の普及啓発等の業務を全国規模で行い、下請適正取引の推進を図り、もって国民経済の健全な発展に寄与すること目的として、平成20年度よりスタートした事業です。

平成21年度の事業実績は次のとおりです。

### ①実施状況

#### 1)相談業務

下請かけこみ寺及び下請かけこみ寺本部において、相談員や相談担当職員等が中小企業等からの様々な相談に対応しました。平成21年度の相談件数は計 5, 142件（うち、本部687件）になりました。

また、下請かけこみ寺本部に登録された全国の無料相談弁護士410名による弁護士無料相談を計879件（5, 142件の内訳）実施しました。

#### ア)相談の内訳

内 訳	件 数
下請代金法関係	949件 (18%)
建設業関係	1,466件 (29%)
運送業関係	248件 (4%)
その他	2,479件 (49%)
計	5,142件 (100%)

#### イ)都道府県別相談実績

	下請代金 法関係	建設業関 係	運送業 (代金法関連除く)	その他	合計	新規相談	A D R
北海道	6	96	14	45	161	86	0
青森県	2	30	0	32	64	33	0
岩手県	15	66	2	26	109	29	1
宮城県	4	40	2	55	101	52	1
秋田県	4	7	1	4	16	11	0

	下請代金 法関係	建設業関 係	運送業 (代金法関連除く)	その他	合計	新規相談	A D R
山形県	2	7	3	6	18	16	1
福島県	10	14	4	14	42	27	0
茨城県	10	34	4	40	88	40	0
栃木県	5	5	1	42	53	23	0
群馬県	7	17	3	53	80	43	0
千葉県	28	21	4	25	78	47	0
東京都	465	171	46	692	1374	507	0
神奈川県	49	59	6	59	173	113	0
新潟県	0	3	2	0	5	0	0
山梨県	7	10	1	8	26	19	0
長野県	3	12	0	13	28	11	0
静岡県	0	1	0	7	8	9	0
富山県	4	10	7	21	42	11	0
石川県	2	2	0	4	8	3	0
愛知県	18	79	11	127	235	134	0
三重県	1	11	2	11	25	24	0
岐阜県	3	26	7	47	83	43	0
福井県	4	21	1	12	38	18	0
滋賀県	12	12	3	18	45	28	0
京都府	24	31	7	17	79	30	1
大阪府	15	108	33	184	340	179	0
兵庫県	40	64	2	58	164	83	0
奈良県	0	0	0	0	0	0	0
和歌山県	0	2	0	8	10	10	0
鳥取県	0	4	1	5	10	10	0
島根県	0	3	0	2	5	2	0
岡山県	3	30	4	40	77	43	0
広島県	3	39	13	47	102	65	0
山口県	2	14	0	36	52	25	0
香川県	4	15	2	8	29	16	0
徳島県	3	0	3	6	12	12	0
愛媛県	8	10	1	4	23	15	0
高知県	4	8	0	12	24	10	0
福岡県	64	107	23	119	313	177	2
佐賀県	0	10	0	19	29	14	0
長崎県	1	11	3	14	29	17	0
熊本県	1	4	1	9	15	15	0
大分県	3	24	0	25	52	29	0
宮崎県	1	5	0	4	10	5	0

	下請代金 法関係	建設業関 係	運送業 (代金法関連除く)	その他	合計	新規相談	A D R
鹿児島県	2	9	0	9	20	11	0
沖縄県	0	41	1	21	63	35	1
本 部	101	159	27	400	687	378	24
合 計	949	1,466	248	2,479	5,142	2,542	37

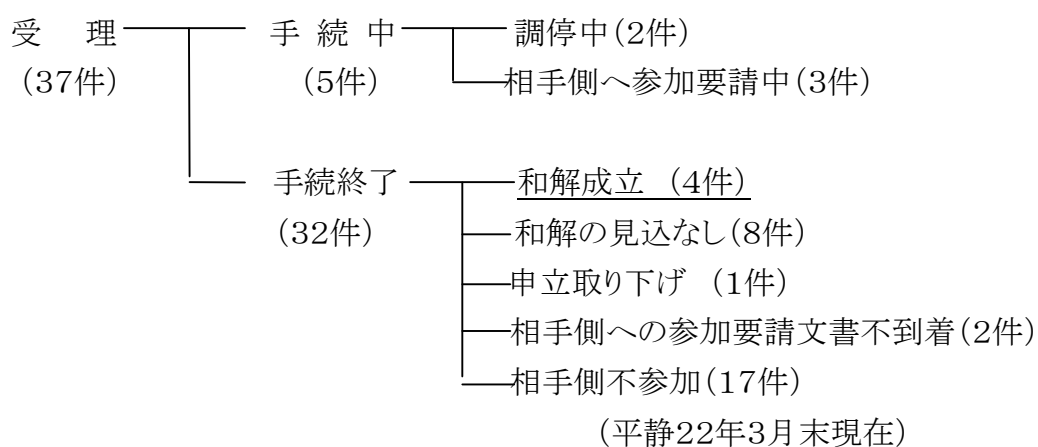
## 2) 裁判外紛争解決（ADR）手続業務

中小企業が抱える取引上のトラブルを迅速・穏便に解決するための裁判外紛争解決（ADR）手続を実施した。下請かけこみ寺本部が受理したADR件数は37件、うち、和解したものは4件です。

調停人候補者となる弁護士は全国で195名が登録されています。

なお、平成21年度のADR手続実施状況は次のとおりです。

### ADR手続の実施状況



## 3) 相談員の設置

下請かけこみ寺の相談対応等のため、全国に相談員を設置し、下請かけこみ寺事業に積極的に取り組んでまいりました。なお、平成21年度末時点での相談員数は26道府県32名となっております。

相談員は中小企業者からの相談に対応するほか、巡回訪問等を通じて下請かけこみ寺事業の広報に努めるほか、移動弁護士相談会の開催、業種別ガイドライン説明会開催時における相談対応等を行いました。

相談員設置都道府県協会一覧

協会数	県名	氏 名
1	北海道	宮下 昇
		助川 利則
2	青森	蒔苗 伸哉
3	岩手	伊藤 裕子
4	宮城	檜村 浩
		千葉 融
5	福島	安村 進
6	茨城	斎藤 實
7	栃木	浅井 健
8	群馬	藤井 勤
9	愛知	森島 康仁
		加藤 博司
10	岐阜	大橋 重行
11	三重	服部 佐次
12	富山	今村 俊一
13	福井	嶋田 光重
14	滋賀	小林 秀夫
15	京都	大東 正義
16	大阪	竹尾 嘉二
		寺田 忠雄
17	兵庫	長尾 満治

協会数	県名	氏 名
18	岡山	高木 節男
19	広島	小川 七生
20	山口	坂井 晶
		原田 佳彦
21	徳島	林 史夫
22	香川	河合 孝文
23	福岡	大久保英明
		新井 晋一
24	佐賀	境 孝彦
25	鹿児島	新屋敷辰美
26	沖縄	宮国 泰勇
	計	32名

## ②その他の業務

### 1) 「下請取引適正化推進セミナー」の開催

平成21年11月から12月にかけて全国8ヶ所において、「下請取引適正化推進シンポジウム2009～望ましい企業間取引の確立を目指して～」を開催しました。

同シンポジウムでは、基調講演講師から「下請代金法と改正独禁法のポイント～優越的地位の濫用を防ぐには～」について、また、経済産業局中小企業課長等から「下請取引の適正化に向けた取り組みについて」について講演等を行いました。

引き続き、パネルディスカッションは、「第一部 下請かけこみ寺の相談事例を中心とした法令遵守の実践講座」、「第二部 下請ガイドラインベストプ

ラクティス集(改訂版)に学ぶ望ましい企業間取引の在り方」の二部構成により、企業、弁護士、各経済産業局中小企業課長等及び下請かけこみ寺関係者の各パネリストによる意見発表を行いました。なお、シンポジウムの来場者は1,053名(参考:昨年実績765名)と昨年度を上回りました。

#### ア) 開催日程

	開催日	開催場所
①	11月 4日(水)	東京：千代田区 ベルサール九段
②	〃 6日(金)	大阪：大阪市 大阪会館
③	〃 11日(水)	宮城：仙台市 ハーネル仙台
④	〃 19日(木)	愛知：名古屋市 名古屋国際センター
⑤	〃 27日(金)	北海道：札幌市 きょうさいサロン
⑥	12月 9日(水)	香川：高松市 サンポート高松
⑦	〃 11日(金)	広島：広島市 広島国際会議場
⑧	〃 17日(木)	福岡：福岡市 エルガーラホール

#### イ) 基調講演

No.	会場	講師	役職
1	札幌	川越憲治	弁護士
2	仙台	鈴木 満	弁護士
3	東京	川越憲治	弁護士
4	名古屋	鈴木 満	弁護士
5	大阪	糸田省吾	(社)全国公正取引協議会連合会 副会長
6	広島	糸田省吾	(社)全国公正取引協議会連合会 副会長
7	高松	川越憲治	弁護士
8	福岡	糸田省吾	(社)全国公正取引協議会連合会 副会長

#### ウ) 下請取引の適正化に向けた取組みについて

No.	会場	講師	役職
1	札幌	中野 健	北海道経済産業局中小企業課長
2	仙台	森谷 浩	東北経済産業局中小企業課長
3	東京	十時憲司	中小企業庁取引課長
4	名古屋	青木太久美	中部経済産業局中小企業課長
5	大阪	奥田健司	近畿経済産業局下請取引適正化推進室長
6	広島	江口知之	中国経済産業局中小企業課長
7	高松	西川裕泰	四国経済産業局中小企業課長
8	福岡	松田一也	九州経済産業局中小企業課長

エ) パネルディスカッション

No.	会場	パネリスト	氏名	役職
1	札幌	弁護士	川越憲治	川越法律事務所
		企業	塔本篤史	パナソニック(株)CSR チームリーダー
		行政	中野 健	北海道経済産業局中小企業課長
		下請かけこみ寺	青木次郎	(財)北海道中小企業総合支援センター 理事長
2	仙台	弁護士	長尾浩行	官澤法律事務所
		企業	酒井英行	(株)キャスト 代表取締役
		行政	森谷 浩	東北経済産業局中小企業課長
		下請かけこみ寺	長葭常紀	(財)いわて産業振興センター 専務理事
3	東京	弁護士	岡田英夫	川越法律事務所
		企業	森谷 浩	日立製作所(株) 調達統括本部 企画管理 部長代理
		行政	十時憲司	中小企業庁取引課長
		下請かけこみ寺	小川一満	(財)神奈川産業振興センター 事業振興部長
4	名古屋	弁護士	増田卓司	増田法律事務所
		企業	河合邦彦	小島プレス(株)専務取締役
		行政	青木太久美	中部経済産業局中小企業課長
		下請かけこみ寺	砂田 博	(財)岐阜県産業経済振興センター 理事
5	大阪	弁護士	関根幹雄	関根法律事務所
		企業	高橋和久	瀧定大阪(株)取締役
		行政	奥田健司	近畿経済産業局下請取引適正化推進室長
		下請かけこみ寺	西岡孝幸	(財)滋賀県産業支援プラザ 経営支援部長
6	広島	弁護士	山本正則	広島中央法律事務所
		企業	岸根章浩	宇部興産機械(株)法務グループリーダー
		行政	江口知之	中国経済産業局中小企業課長
		下請かけこみ寺	桑田 洋	(財)ひろしま産業振興機構 常務理事
7	高松	弁護士	川越憲治	川越法律事務所
		企業	持田俊和	株式会社 NTT データ 購買部企画担当課長
		行政	西川裕泰	四国経済産業局中小企業課長
		下請かけこみ寺	相原正敬	(財)えひめ産業振興財団 中小企業支援課長
8	福岡	弁護士	岩崎明弘	大名法律事務所
		企業	栗原健二	リコー計器(株)代表取締役社長
		行政	松田一也	九州経済産業局中小企業課長
		下請かけこみ寺	武末好博	(財)福岡県中小企業振興センターゼネラルマネージャー

ナビゲーター 原田知恵(各会場とも)



## 2) 下請かけこみ寺事業に係る各種PRの実施

下請かけこみ寺事業をPRするために、以下の広報事業を実施しました。

ア) 相談・ADRパンフレットの配布 (100 万部)

イ) 下請かけこみ寺事業の周知を図るため、下請かけこみ寺ポスターを全国の JR、私鉄のうち利用者、乗降者の多い駅 1,351 駅に 2,791 枚のポスターを掲出し、周知活動を行いました。

## 3) 下請かけこみ寺相談事例集改訂版の作成

下請かけこみ寺相談事例集作成委員会を設置し、平成20年度に取りまとめられた下請かけこみ寺相談事例集 100 事例に、平成21年度は取引一般に係る相談事例 48 事例を追加した改訂版を作成し、下請かけこみ寺相談員等に配付しました。

## 4) ワンストップサービスデイにおける対応

平成 21 年 12 月 14 日から 29 日の間及び平成 22 年 2 月 22 日から 3 月 26 日の間において、年末及び年度末の中小企業対策の一環として、47 都道府県の主要都市で開催されたワンストップサービスデイに相談員及び下請かけこみ寺相談業務担当者、無料相談弁護士が出席し、中小企業者からの相談対応を行いました。

## 5) 大企業との取引及び特定連鎖化事業等における取引等を行う中小企業者における取引実態に関する調査

中小企業を対象とした大企業との取引に関する実態調査及びフランチャイズ加盟店を対象とするフランチャイズ契約の実態に関する調査の2種類の調査を行いました。

## 6) 相談カードのデータベース化

相談カードのより精緻なデータベース化を図り、各種相談の記録として本部に集約されている相談カードの情報を効率よく活用するために、データベースの構築を行うなど、相談カードのデータベースの整備を行いました。

## ③研修等の実施

相談員等の相談対応者のスキルアップを目的に研修会を 2 回実施しました。

また、経済産業局と下請かけこみ寺相談担当者等の定期的な情報交換等を行うことにより、下請かけこみ寺関係者のスキルアップの支援と事業の円滑な推進を図ることを目的に「下請かけこみ寺定期会合」を各経済産業局単位に8カ所で実施しました。

### (3) 下請適正取引ガイドライン普及啓発業務

(委託元:全国中小企業団体中央会)

下請適正取引ガイドライン(11業種)の普及を図るため、都道府県協会(再委託先)と連携し、全国各地でガイドライン説明会を実施しました。

平成21年度は80回(業種別)開催しました。

その内、全取協の主催は22回です。

#### ①再委託先

以下の17都道府県協会に再委託。(説明会は58回開催)。

北海道、青森、宮城、福島、茨城、群馬、埼玉、千葉、東京、愛知、岐阜、福井、滋賀、山口、福岡、鹿児島、沖縄

#### ②業種別開催回数

No.	業 種	開催回数
1	素形材	19
2	自動車	14
3	産業機械・航空機等	12
4	情報通信機器	2
5	繊維	0
6	情報サービス・ソフトウェア	7
7	広告	0
8	建設業	7
9	トラック運送業	1
10	建材・住宅設備	6
11	放送コンテンツ	0
12	ガイドライン全般	12
	計	80

### (4) ガイドライン説明会講師養成のための研修会の実施

(委託元:全国中小企業団体中央会)

#### ア)事業名

平成21年度下請かけこみ寺事業(GL普及啓発業務)に係る講師養成研修

イ)内容

下請適正取引ガイドライン説明会における講義に必要となる知識の習得及びスキルアップのため、ガイドライン説明会の登録講師を対象に開催しました。

ウ)開催状況

日 程 :平成21年6月19日(金) 13:10～17:10

会 場 :ベルサール三田 ルーム1～3

(〒108-6301 東京都港区三田 3-5-27 )

対象者 :平成21年度ガイドライン説明会講師登録者

研修内容 :①ガイドライン普及に向けての取り組み等について  
②ガイドライン「放送コンテンツ業」(平成21年3月策定)について  
③下請代金法の概要について

参加者数 119名

(5)調査研究事業

「下請中小企業における技能(技術)継承に関する調査研究」

(委託元:(財)中小企業総合研究機構)

我が国産業の強みであるものづくり基盤を維持強化していくために、熟練技能を継承し、更に発展していくことが多くの中小製造業の課題であります。

ものづくりの根幹を担う人材育成や技能継承の重要性は繰り返し取り上げられていますが、07年から団塊世代の順次退職、一方で、若者の製造業離れ、技術革新のスピードの速まりなど、技能継承を一層困難なものにしています。

(財)中小企業総合研究機構より「下請中小企業における技能(技術)継承に関する調査研究」を受託し、委員会を設置するとともに、今日的課題ともいえる技能継承に積極的に取り組んでいる中小製造業20社に対してヒアリング調査を実施し、ものづくり基盤強化を図る上で中小製造業の技能(技術)継承をどのように行っていけばよいか、事例の分析をおこない、調査研究報告書を作成して下請中小企業の経営の参考に供しました。

### 3. その他事業（自主事業）

#### (1) 全国協会の保有する図書等の有効活用

平成16年度中小企業庁の受託事業により作成し、下請取引改善講習会において放映していたDVDソフトを昨年度に引き続き私費出版をいたしました。

##### ①ソフト名

「下請代金支払遅延等防止法ケーススタディ ほのぼの産業下請取引適正化プロジェクト 平成15年下請代金法改正対応版」

②販売状況 平成21年度販売数 39枚

#### (2) 下請取引適正化推進セミナー事業（有料）

全国協会は適正な下請取引適正化推進事業の一環として下請代金支払遅延等防止法をはじめとする関係法令の普及を図ることを目的に、4月～5月に東京・愛知・大阪で合計6回にわたり、実務経験の浅い方を対象とした基礎コースを開催いたしました。

また、10月～翌年3月には、東京・愛知・大阪で合計16回にわたり、実務経験者を対象とした実務者コースを開催いたしました。

##### ①講習会の内容

##### 1) 基礎コース

時 間 割	講 座	講 習 内 容
13:00～16:30	下請代金支払遅延等防止法	・適用範囲 ・親事業者の義務 ・親事業者の禁止事項
	下請中小企業振興法	・振興基準
	外注(下請)取引基本契約書	・基本契約書の基礎知識

##### 2) 実務者コース

##### イ. 下請代金支払遅延等防止法コース

時 間 割	講 座	講 習 内 容
10:00～12:00 13:00～14:30	下請代金支払遅延等防止法	・下請代金法の概要 ・適用範囲 ・親事業者の義務 ・親事業者の禁止事項 ・違反事例の紹介 ・独占禁止法の改正(優越的地位の濫用、課徴金制度の見直し)
14:30～16:00	外注(下請)取引基本契約書	・契約書の基礎知識 ・条文の解説
16:00～17:00	質疑応答	

12:00～13:00 (休憩) ※休憩時間中に、専門員による相談受付を実施

ロ. 外注（下請）取引基本契約書コース

時 間 割	講 座	講 習 内 容
10:00～12:00 13:00～14:30	外注（下請）取引基本契約書の 基礎知識と実務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・契約書の基礎知識</li> <li>・条文の解説</li> <li>・契約書の作成方法</li> </ul>
14:30～16:00	トラブル事例の検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・トラブル事例の検証</li> <li>・トラブルに合わないための未然防止策</li> </ul>
16:00～17:00	質疑応答	

②実施状況

1) 基礎コース

No.	会場番号	開催地	開催日	開催会場	募集人員	受講者数
1	第1会場	東京	4月15日（水）	TFT東京ファッションタウン	140	149
2	第2会場	愛知	4月22日（水）	ホテルルブラ王山	120	88
3	第3会場	大阪	4月24日（金）	ホテルアウイーナ大阪	120	123
4	第4会場	東京	5月20日（水）	TFT東京ファッションタウン	140	139
5	第5会場	大阪	5月20日（水）	ホテルアウイーナ大阪	120	80
6	第6会場	愛知	5月29日（金）	ホテルルブラ王山	120	57
合 計					760	636

2) 実務者コース 第4会場、第12会場は、外注（下請）取引基本契約書コース

No.	会場番号	開催地	開催日	開催会場	募集人員	受講者数
1	第1会場	大阪	10月6日（火）	大阪社会福祉指導センター	120	54
2	第2会場	東京	10月14日（水）	TFT東京ファッションタウン	150	64
3	第3会場	東京	10月27日（火）	TFT東京ファッションタウン	150	55
4	第4会場	東京	11月10日（火）	TFT東京ファッションタウン	120	171
5	第5会場	東京	12月1日（火）	TFT東京ファッションタウン	150	35
6	第6会場	大阪	12月8日（火）	大阪社会福祉指導センター	120	73
7	第7会場	愛知	12月10日（木）	ホテルルブラ王山	90	67
8	第8会場	東京	12月17日（木）	自動車会館	120	52
9	第9会場	東京	1月14日（木）	自動車会館	120	38
10	第11会場	愛知	1月26日（火）	ホテルルブラ王山	80	30

No.	会場番号	開催地	開催日	開催会場	募集人員	受講者数
11	第 12 会場	東京	1 月 28 日 (木)	TFT東京ファッションタウン	150	29
12	第 13 会場	大阪	2 月 2 日 (火)	大阪社会福祉指導センター	120	38
13	第 14 会場	東京	2 月 10 日 (水)	TFT東京ファッションタウン	150	59
14	第 15 会場	愛知	2 月 17 日 (水)	ホテルルブラ王山	80	47
15	第 17 会場	東京	3 月 2 日 (火)	自動車会館	120	43
16	第 18 会場	東京	3 月 9 日 (火)	自動車会館	120	60
合 計					1,960	915

### (3) 中小企業の振興業務に従事する者の福祉の増進事業及び長官表彰等

① 中小企業振興機関の職員に対する年金制度の着実な運営等に努めました。

#### 加 入 状 況

	年度 項目	平成 20 年度末 (A)	平成 21 年度末 (B)	増減 (B-A)
共 済 年 金	加入機関数	44	44	0
	加入者数	751	745	△6
	積立金	837 百万円	770 百万円	△67 百万円
任 意 積 立 年 金	加入機関数	9	9	0
	加入者数	19	18	△1

#### ② 全国中小企業振興機関共済会理事会の活動状況

- 第 1 回理事会開催 平成 21 年 5 月 20 日(水) 書面理事会  
 (1) 第 1 号議案 監事の選任について
- 第 2 回理事会開催 平成 21 年 6 月 18 日(木)  
 (1) 第 1 号議案 平成 20 年度事業報告書・収支決算書について  
 (2) 第 2 号議案 共済年金制度の「シェアの変更」について
- 第 3 回理事会開催 平成 21 年 12 月 17 日(木) 書面理事会  
 (1) 第 1 号議案 共済年金制度の「シェアの変更」について
- 第 4 回理事会開催 平成 22 年 3 月 31 日(水) 書面理事会  
 (1) 第 1 号議案 平成 22 年度事業計画書・収支予算書について

③全取協創立 30 周年中小企業庁長官表彰及び役職員表彰（全国協会会長表彰）

平成 21 年 6 月 18 日(木)に開催された第 1 回評議員会において、長官表彰 32 名、及び役職員表彰 39 名（役員表彰 1 名、功労者表彰 23 名、優良者表彰 15 名）の表彰を行い、記念品を贈呈しました。

#### (4) 中小企業倒産防止共済事業等の推進

中小企業基盤整備機構からの委託を受け、下記の都道府県協会に復託し、その推進を図りました。

- (10 復託機関) 財団法人 山形県企業振興公社  
財団法人 千葉県産業振興センター  
財団法人 埼玉県中小企業振興公社  
財団法人 東京都中小企業振興公社  
財団法人 やまなし産業支援機構  
財団法人 大阪府産業振興機構  
財団法人 岡山県産業振興財団  
財団法人 福岡県中小企業振興センター  
財団法人 くまもとテクノ産業財団  
財団法人 沖縄県産業振興公社

##### ①中小企業倒産防止共済制度の推進

取引先の倒産の影響を受け中小企業が倒産する事態（連鎖倒産）、または倒産に至らないまでも著しい経営難に陥る事態の発生を防止し、中小企業者の経営の安定化を図るため本事業の推進を図りました。その結果、平成 22 年 3 月末現在の契約件数は 46 件となりました。

##### ②小規模企業共済制度の推進

小規模企業の事業主が事業を廃業した場合、あるいは会社等の役員が退職した場合等、第一線を退いたときの生活の安定を図り、小規模企業者の福祉の増進と小規模企業の振興に寄与するための本事業の推進を図りました。その結果、平成 22 年 3 月末現在の契約件数は 84 件となっています。

## Ⅱ. 設備貸与等関連事業

### (1) 小規模企業設備資金制度に関する情報提供及び広報・相談事業

#### ①情報の収集・提供事業（競輪補助事業）

小規模企業設備資金事業に関連した各種情報等を収集し、その周知を図るため、「全取協ニュース」を定期又は随時に発行し情報提供を行いました。

提供した主な情報等は以下のとおりです。

1) 定期情報

- ア) 平成 21 年度の毎月末小規模企業設備資金事業の申込み及び決定状況
- イ) 平成 21 年度の小規模企業設備資金事業の予定額・割賦損料率・リース料率等
- ウ) 平成 20 年度末の小規模企業設備資金事業の業種別・従業員規模別等状況
- エ) 平成 20 年度末の設備貸与事業・設備資金貸付事業の決算状況

2) 随時情報

- ア) 設備貸与事業に係る日本政策金融公庫からの借入金利等の情報
- イ) 平成 21 年の小規模企業設備資金貸付事業に係る検査日程及び検査結果の情報
- ウ) 商店街の活性化のための地域住民の需要に応じた事業活動の促進に関する法律に規定する小規模企業者等設備導入資金助成法の特例に関する情報
- エ) 小規模企業者等設備導入資金貸付制度に係る新標準完了検査マニュアルに関する情報
- オ) 新公益法人への移行に関するアンケート調査結果
- カ) 国の新たな施策である低炭素投資促進法案に関する情報

② 小規模企業設備資金制度広報・相談事業

1) 小規模企業設備資金制度の周知及び利用促進を図るため、以下の広報事業を実施しました。

- ア) 制度 P R ポスターの作成・配付（16 機関 2,060 枚）
- イ) 全取協ホームページの活用
  - ・小規模企業設備資金制度の概要等の掲載
  - ・平成 21 年度（平成 21 年 4 月～平成 22 年 2 月）の相談状況概要

2) 小規模企業設備資金事業が円滑かつ適正に実施できるよう、都道府県協会及び小規模企業者等からの制度等に関連した問い合わせ等に対応しました。（競輪補助事業）

- ア) 小規模企業者等の利便性の向上を図るため、小規模企業者等からの制度等に関する問い合わせ等に対応するとともに、必要に応じて助言又は情報提供等を行いました。
- イ) 小規模企業者等からの機械設備を中心とした設備投資に関する問い合わせに対して相談員が個別に対応しました。



## (2) 小規模企業者等設備導入資金制度調査・研究事業（競輪補助事業）

### ① 小規模企業者等設備導入資金制度研究事業

小規模企業者等設備導入資金事業における各都道府県協会の事業運営が適正に実施され、小規模企業者等が円滑に設備導入が行えるよう、委員会を設置し「小規模企業者等設備導入資金助成法ハンドブック」の見直しを行い、現行助成法の下での最新版のハンドブックとして取りまとめを行い都道府県協会に配付しました。

### ② 小規模企業者等設備導入資金事業会計処理マニュアルの作成

新々公益法人会計基準（20年基準）に基づく小規模企業者等設備導入資金事業に係る会計処理方法等について、委員会を設置して検討を行い、適正な会計処理に資するための「小規模企業者等設備導入資金事業会計処理マニュアル」を作成し、関係機関に配付しました。

## (3) 研修事業

都道府県協会の職員に対し、小規模企業者等設備導入資金事業等の業務知識等の向上や情報交換等を目的とした研修（会）を実施しました。

### ① 新たな公益法人への移行に関する研修会（開催日：平成22年2月4日）

新公益法人制度における移行認定基準、新々公益法人会計基準、小規模企業者等設備導入資金事業会計処理マニュアル等について、内閣府の担当官及び公認会計士を講師として研修を行いました。  
(参加機関 42機関、参加者77名)

### ② 財務研修（オーダーメイド研修）（開催日：平成21年11月11日～13日）

企業の循環活動の中での財務諸表の位置づけ、意味、活用方法について理解を深めるとともに、中小企業支援に必要となる財務分析手法について、演習を通して習得することを目的として、中小企業大学校（東京校）において、公認会計士及び税理士を講師として研修を行いました。

(参加機関 26機関、参加者 31名)

## (4) 中小企業者向けセミナー開催事業（開催日：平成21年5月8日）

従業員規模50人以下の小規模企業等の経営者・役員を対象に、厳しい経営環境下で金融機関から資金調達を行う際の経営改善計画の立て方、作成方法等、貸し渋りをされないための対策や交渉等のポイントについて、専門講師が解説を行いました。

(有料セミナー、参加者11名)

#### (5) その他事業

##### ① 関係方面に対する陳情、要望等

小規模企業者等設備導入資金助成法第12条（事業計画の作成）の廃止予定（平成23年度）に伴い、助成法施行規則、告示等の見直しが行われることから、制度利用要件の改善要望について平成22年2月に都道府県協会にアンケート調査を実施し、その結果をもとに国に対して要望を行いました。

### Ⅲ. 広報特別事業

賛助会員等に対して以下の事業を行いました。

#### (1) 事業紹介

賛助会員機関等の事業等をホームページ等により紹介しました。

#### (2) リーフレット等の作成

賛助会員機関等からの要望に応じてリーフレット等を作成しました。

（22機関 33,000枚）

### Ⅳ. 事業運営検討委員会の開催

都道府県協会の実務者を交えた事業運営検討委員会において、事業全般の見直しや都道府県協会との連携のあり方等について、前年度に引続き検討を行い、検討結果について報告書を作成しました。

#### 委員会開催状況

第1回委員会開催	平成21年	8月	6日	（木）
第2回委員会開催	平成21年	9月	10日	（木）
第3回委員会開催	平成21年	10月	6日	（火）

### Ⅴ. 全取協の事業のあり方委員会の開催

近年の景気低迷の影響を受けて地域中小企業はこれまで以上に厳しい状況に置かれており、全取協は、現在実施している各事業が中小企業にとって真に役に立つ事業かどうか、常に検証していくことが重要である。このため、改めて、今後の全取協の事業のあり方等について、各県協会の役員クラスを交えた検討委員会を設置した。

第1回委員会開催 平成22年 3月 23日 （火）

なお、平成22年度においても引続き同委員会を開催の予定です。

## B組織

### 1. 役員

理事：15名（うち会長1名、副会長2名、専務理事1名）

監事：2名

財団法人 全国中小企業取引振興協会 役員名簿

[理事 15名]

平成22年3月31日

職名	氏名	現職名
会長	井出 亜夫	(財)全国中小企業取引振興協会会長
副会長	山村 善敬	(財)しずおか産業創造機構副理事長
副会長	若原 隆	(財)えひめ産業振興財団専務理事
専務理事	花澤 秋雄	(財)全国中小企業取引振興協会専務理事
理事	阿部 健雄	(財)みやぎ産業振興機構副理事長
理事	佐藤 次雄	(財)栃木県産業振興センター専務理事
理事	松田 暁史	(財)東京都中小企業振興公社専務理事
理事	豊田 良則	(財)岐阜県産業経済振興センター理事長
理事	小川 義隆	(財)滋賀県産業支援プラザ副理事長
理事	山根 泉	(財)しまね産業振興財団副理事長
理事	緒方 好秋	(財)くまもとテクノ産業財団専務理事
理事	寺田 範雄	全国商工会連合会専務理事
理事	宮城 勉	日本商工会議所常務理事
理事	市川 隆治	全国中小企業団体中央会専務理事
理事	森 英雄	株式会社 商工組合中央金庫取締役常務執行役員

[監事 2名]

監事	廣瀬 正文	(財)やまなし産業支援機構専務理事
監事	草桶 左信	(独)中小企業基盤整備機構理事

## 2. 役員の異動

平成 21 年度役員の異動については、次のとおりです。

	新 任 者 氏 名 発 令 年 月 日	退 任 者 氏 名	機 関 名 ・ 役 職 名
監 事	草 桶 左 信 平成 2 2 年 3 月 2 3 日		(独) 中 小 企 業 基 盤 整 備 機 構 理 事
		村 田 光 司	同 上

### 3. 評 議 員

財団法人 全国中小企業取引振興協会 評議員名簿

平成 22 年 3 月 31 日

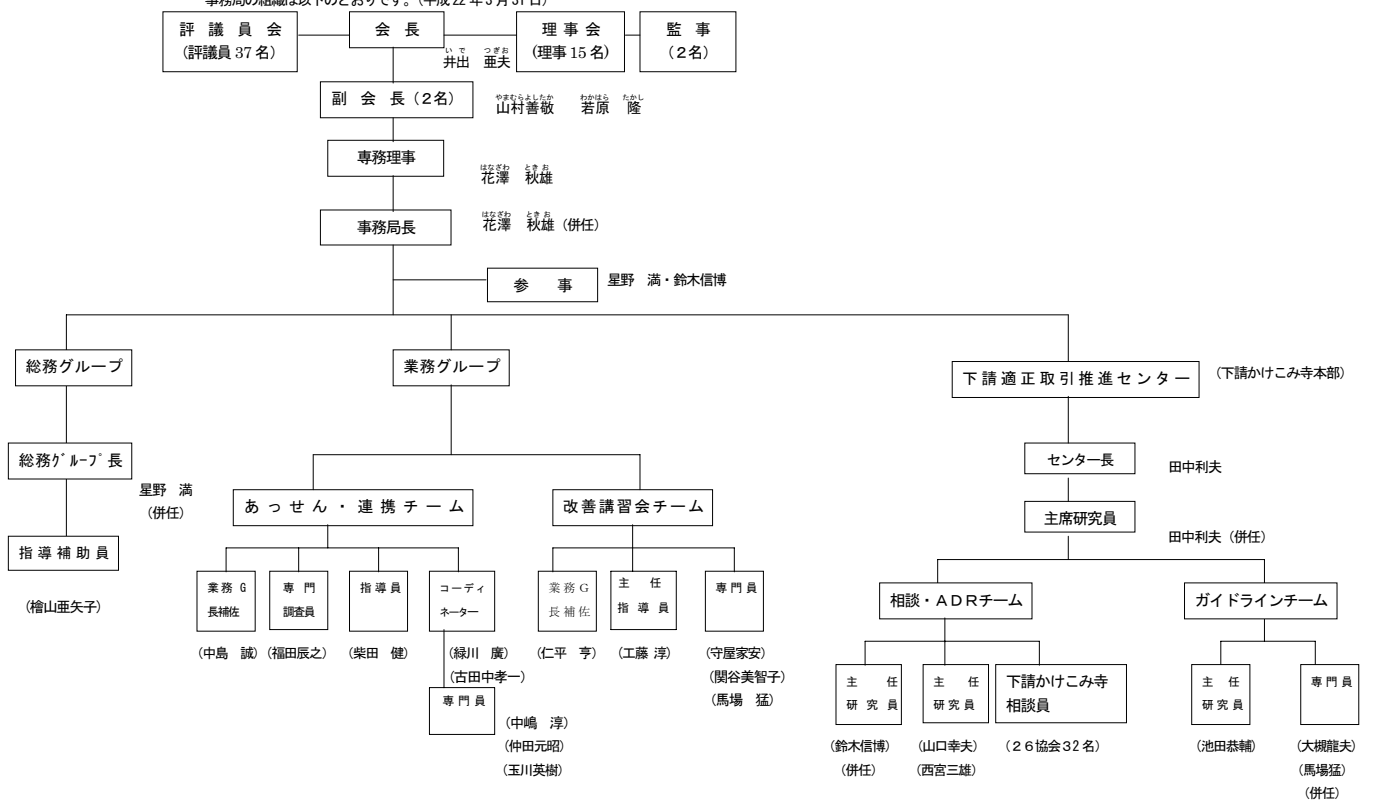
所 属 機 関 名	役 職 名	氏 名
(財) 北海道中小企業総合支援センター	専務理事	原 田 富 雄
(財) 21 あおもり産業総合支援センター	専務理事	吉 崎 秀 夫
(財) いわて産業振興センター	専務理事	長 葭 常 紀
(財) あきた企業活性化センター	専務理事	田 中 英 生
(財) 山形県企業振興公社	理 事 長	遠 藤 克 二
(財) 福島県産業振興センター	理 事 長	瀬 戸 明 人
(財) 茨城県中小企業振興公社	専務理事	田 谷 英 夫
(財) 群馬県産業支援機構	理 事 長	下 山 博
(財) 埼玉県中小企業振興公社	理 事 長	赤石沢 寿 彦
(財) 千葉県産業振興センター	理 事 長	飯 田 耕 一
(財) 神奈川産業振興センター	理 事 長	前 田 重 一
(財) にいがた産業創造機構	理 事	早 川 新 一
(財) 長野県中小企業振興センター	専務理事	松 澤 睦 司
(財) あいち産業振興機構	副理事長	加 藤 義 晴
(財) 三重県産業支援センター	理 事 長	石 垣 英 一
(財) 富山県新世紀産業機構	専務理事	池 田 進
(財) 石川県産業創出支援機構	副理事長	斉 藤 直
(財) ふくい産業支援センター	理 事 長	筑 後 康 雄
(財) 京都産業 21	専務理事	家 次 昭
(財) 奈良県中小企業支援センター	専務理事	橋 田 茂
(財) 大阪産業振興機構	常務理事	松 本 哲
(財) ひょうご産業活性化センター	理 事 長	表 具 喜 治
(財) わかやま産業振興財団	専務理事	小 堀 基 二
(財) 鳥取県産業振興機構	理 事 長	金 田 昭
(財) 岡山県産業振興財団	専務理事	安 部 晃
(財) ひろしま産業振興機構	常務理事	桑 田 洋
(財) やまぐち産業振興財団	副理事長	伊 藤 通 雄

所 属 機 関 名	役 職 名	氏 名
(財) とくしま産業振興機構	理 事 長	笹 川 皓 一
(財) かがわ産業支援財団	副理事長	蓮 井 進
(財) 高知県産業振興センター	専務理事	宮 地 辰 彦
(財) 福岡県中小企業振興センター	専務理事	穴 見 英 三
(財) 佐賀県地域産業支援センター	理 事 長	吉 野 正 彦
(財) 長崎県産業振興財団	専務理事	松 尾 貢
(財) 大分県産業創造機構	専務理事	薬師寺 十 郎
(財) 宮崎県産業支援財団	常務理事	中 武 賢 藏
(財) かごしま産業支援センター	専務理事	時 田 光 一
(財) 沖縄県産業振興公社	専務理事	高 良 倉 次

## 組織図

### 4. 事務局

事務局の組織は以下のとおりです。(平成22年3月31日)



## C 理事会開催状況

○第1回理事会〔平成21年6月18日(木) ホテルフロラシオン青山3階「孔雀西」〕

### 議決事項

- (1) 第1号議案 副会長の選任について
- (2) 第2号議案 評議員の委嘱について
- (3) 第3号議案 平成20年度 事業報告書・収支決算書について
- (4) 第4号議案 平成21年度 収支予算書(補正)について
- (5) 第5号議案 平成21年度 財団法人全国中小企業取引振興協会負担金について
- (6) 第6号議案 財団法人JKAからの平成21年度補助事業の実施について

○第2回理事会〔平成21年10月29日(木) アルカディア市ヶ谷7階「妙高」〕

### 議決事項

- (1) 第1号議案 平成22年度(財)全国中小企業取引振興協会への負担金について

○第3回理事会〔平成21年11月30日(月) アルカディア市ヶ谷7階「雲取」〕

### 議決事項

- (1) 第1号議案 平成22年度(財)全国中小企業取引振興協会への負担金について

○第4回理事会〔平成22年3月23日(火) ホテルはあといん乃木坂(健保会館)

4階411号会議室〕

### 議決事項

- (1) 第1号議案 1. 評議員の委嘱について(平成22年3月23日付)  
2. 評議員の委嘱について(任期満了)
- (2) 第2号議案 事務局長の委嘱について
- (3) 第3号議案 平成22年度 事業計画書・収支予算書について
- (4) 第4号議案 平成22年度 財団法人全国中小企業取引振興協会への負担金について
- (5) 第5号議案 平成22年度における銀行からの借入金限度額について



## D評議員会開催状況

○第1回評議員会〔平成21年6月18日(木) ホテルフロラシオン青山1階「ふじ」〕

議決事項

- (1)第1号議案 平成20年度 事業報告書・収支決算書について
- (2)第2号議案 平成21年度 収支予算書(補正)について
- (3)第3号議案 平成21年度 財団法人全国中小企業取引振興協会負担金について

○第2回評議員会〔平成22年3月23日(火) ホテルはあといん乃木坂(健保会館)  
地階フルール〕〕

議決事項

- (1)第1号議案 役員の選任について
- (2)第2号議案 平成22年度 事業計画書・収支予算書について
- (3)第3号議案 平成22年度 財団法人全国中小企業取引振興協会への負担金について

下請中小企業における技能（技術）継承に関する調査研究 委員会  
委 員・研 究 員 等 名 簿

（敬称略：順不同）

委 員		所 属・役 職 名
委員長	中山 健	千葉商科大学 商学部 教授 同 大学院 教授
委 員	鷺尾 紀吉	中央学院大学 商学部 教授 同 大学院 教授
委 員	小林 世治	日本大学 大学院グローバル・ビジネス研究科 准教授
委 員	青木 弘文	(社) 中小企業診断協会 理事 (社) 中小企業診断協会 東京支部 常任理事
委 員	宮川 政義	(有) 日商システム企画 代表取締役 中小企業診断士 I Tコーディネータ

研究員		所 属・役 職 名
主席研究員	針生 正樹	(財) 全国中小企業取引振興協会 事務局長
主任研究員	齊藤 信行	東京商工会議所 練馬支部 経営指導員
主任研究員	中嶋 淳	R I Mコンサルティング 代表

オブザーバー		所 属・役 職 名
	村岡 崇史	(財) 中小企業総合研究機構 総務部 部長代理
	百武 仁志	水戸短期大学 専任講師

平成21年度「小規模企業者等設備導入資金制度研究委員会」

委 員 名 簿

(8名)

委 員	氏 名	所 属 ・ 役 職 名
委員長	伊藤 浩二	財団法人 千葉県産業振興センター 企業振興部 設備支援室 室長
委 員	藤田 正実	財団法人 いわて産業振興センター 総務・金融グループ グループリーダー参事
委 員	清水 義富	財団法人 やまなし産業支援機構 中小企業振興部 設備支援課 課長
委 員	茶谷 昭久	財団法人 あいち産業振興機構 経営支援部 設備投資支援グループ 専門員
委 員	戸田 弘次	財団法人 大阪産業振興機構 資金・設備支援事業部 設備資金課 課長補佐
委 員	入江 栄治	財団法人 岡山県産業振興財団 経営支援部 設備資金課 課長
委 員	森 雅彦	財団法人 とくしま産業振興機構 総務企画部 次長
委 員	岸川 清敏	財団法人 長崎県産業振興財団 金融支援グループ 部長

平成21年度「小規模企業者等設備導入資金事業  
会計処理マニュアル検討委員会」 委員名簿

(7名)

委 員	氏 名	所 属 ・ 役 職 名
委員長	亀岡 保夫	大光監査法人 理事長・公認会計士
委 員	白鳥 牧子	財団法人 みやぎ産業振興機構 総務企画部 総務課 副参事兼課長補佐（総括）
委 員	神藤 ゆかり	財団法人 福島県産業振興センター 企画管理部 総務企画グループ 課長代理
委 員	志澤 淑行	財団法人 神奈川産業振興センター 事業振興部 設備助成課 課長補佐 兼 総務部 総務課 課長補佐
委 員	鈴木 明	財団法人 岐阜県産業経済振興センター 戦略企画本部 総務・広報担当 統括主査
委 員	岡本 美千代	財団法人 三重県産業支援センター 総務部 企画財務課 副参事
委 員	仲山 文章	財団法人 ひょうご産業活性化センター 総務部 経理課 課長補佐

## 下請かけこみ寺相談事例集作成委員会委員名簿

(5 名)

	氏 名	所 属
委員長	高橋 善樹	弁護士 川越法律事務所
委員	川村 延彦	弁護士 サンライズ法律事務所
委員	小西 輝子	弁護士 小西輝子法律事務所
委員	小林 和則	弁護士 フェアネス法律事務所
委員	松村 幸生	弁護士 中田・松村法律事務所

## 平成 21 年度事業運営検討委員会委員名簿

(10 名)

ブロック名	氏 名	所 属	役 職
北海道・東北	竹内俊一	(財) 北海道中小企業総合支援センター	設備資金担当部長
〃	滝沢正彦	(財) みやぎ産業振興機構	総務企画部長
関 東	小川一満	(財) 神奈川産業振興センター	事業振興部長
〃	上原秀治	(財) 東京都中小企業振興公社	取引振興課長
中 部	奥山繁幸	(財) 岐阜県産業経済振興センター	地域振興部次長
近 畿	駒 忠恭	(財) 京都産業 2 1	事業推進部長
〃	三村敏和	(財) 大阪産業振興機構	設備貸与担当部長
中 国	梶谷佳平	(財) しまね産業振興財団	次長
四 国	相原正敬	(財) えひめ産業振興財団	中小企業支援課長
九 州	田中克典	(財) くまもとテクノ産業財団	取引推進室長

# 全取協の事業のあり方委員会委員名簿

( 8 名 )

ブロック名	氏 名	所 属	役 職
北海道・東北	長 葭 常 紀	(財) いわて産業振興センター	専務理事
関 東	小 谷 寛 治	(財) 東京都中小企業振興公社	総合支援部長
〃	窪 田 文 明	(財) やまなし産業支援機構	中小企業振興部長
中 部	吉 川 勉	(財) あいち産業振興機構	常務理事
近 畿	家 次 昭	(財) 京都産業 2 1	専務理事
中 国	吉 田 彰 男	(財) 鳥取県産業振興機構	事務局長
四 国	曾我部義明	(財) えひめ産業振興財団	中小企業振興部長
九 州	時 田 光 一	(財) かごしま産業支援センター	専務理事